

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		杉浦 敦司		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		モバイルアプリケーション開発科		平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的		モバイルアプリケーション開発企業と連携し、開発の全工程(企画・設計・実装・公開)と、それを取り巻くネットワーク、サーバ、データベースを学ばせることにより、実践的な開発の知識と技術を持ったアプリケーション開発エンジニアを育成する。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		【取得可能な資格】 オラクル認定Javaプログラマ(OCJ-P) /Linux Essentials /基本情報技術者 /アマゾンウェブサービス(AWS)認定 /Androidアプリケーション技術者認定試験 / モバイルシステム技術検定(MCPC) 【在学の状況】 令和6年4月1日時点において、在学者71名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者67名(令和7年3月31日卒業者を含む)						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	600 単位時間	0 単位時間	1,380 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
80 人	67 人		39 人		58 %	6 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 30 人							
	■就職希望者数(D) : 30 人							
	■就職者数(E) : 29 人							
	■地元就職者数(F) : 29 人							
	■就職率(E/D) : 97 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)							
	100 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)							
	97 %							
	■進学者数 : 0 人							
■その他								
就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。								
(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) フェニル株式会社、株式会社YAZ、株式会社ユニスティ、株式会社トマト、株式会社アイエンター、東洋ワーク株式会社、株式会社スタイル・フリー、株式会社亜細亜情報システム、株式会社エラスティシティソリューションズ、株式会社三恵クリエス 等 モバイルアプリ開発業界、システム開発業界								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月 : 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/							
当該学科のホームページURL	https://www.jec.ac.jp/course/mobile/cm/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)							
	総授業時数					1,980 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					360 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					1,710 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B : 単位数による算定)							
	総授業時数					単位		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位		
うち必修授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					3 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
  - ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
  - ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
  - ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。
- 上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 敦司	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長 兼 モバイルアプリケーション開発科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月6日 14:00～16:00 開催

第2回 令和7年3月14日 14:00～16:00 開催

## (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

### 【議題1】リテラシー教育の内容、範囲について

本科のカリキュラムとして、開発技術系科目とは別にIT関連リテラシーを学ぶ授業をいくつか設けている。

ITリテラシー科目の1つである「情報概論Ⅰ、Ⅱ」のシラバスからそれぞれの学習内容についてご確認いただき、例えば情報概論Ⅰであれば基数変換は不要ではないか、論理演算はやっていただいた方がよいなど、その必要性や優先度などについてご意見いただけますでしょうか。またシラバスにはないが、これはやっていただいた方がよいということもありましたら合わせてご意見をいただきたい。

### 【意見】

・情報概論の学生のモチベーションはどうか。週一回程度で、そこまで深く学ぶ時間が取れない、資格取得を目指さないということであれば、無くすというのも一つの選択肢ではないか。

・業務に紐づいた知識、IT Fundamentalsの内容を取り入れてはどうか。

・日本で便利なものも海外では使えないことがかなりある。人口比で考えると、日本はそれほど大きくなく、グローバルな視点をビジネスマネジメントや情報概論で取り上げることも必要なのではないか。特に留学生も増加しているということもあるので、このような視点を活かせる部分があるのではないか。自分の将来の生活に関連付けることによって面白みが生まれモチベーションも上がるのではないか。

・学科のポリシーによるのではないか。プログラマとしてハッカーみたいなエンジニアを育てようとするのであれば、情報概論は必要だと思うし、そこまででなければ必須ではないのではないか。

### 【活用】

委員の方々の意見も様々で、要不要の意見が分かれていた。科目としては一旦現状のまま残すこととし、学生自身のエンジニアとしての将来に関連付けることを意識しつつ学習目標を明確化することで、モチベーション向上を意識した内容にブラッシュアップしていく。

### 【議題2】生成系AIの利用に関するガイドライン(案)の確認について

昨今、生成系AIが急速に発展しており、学生が学習過程で生成AIを利用する場面も日常的に見られるようになってきました。とても手軽で高速で便利な一方、学生はAIから出力されたプログラムをそのまま使ってエラーとなり、自力ではエラーを解消できずに教員に質問してくるといった状況がまま見受けられます。このようなことから、生成系AIの利用に関しては、教育的・倫理的な観点から注意が必要だと考え、学生が生成AIをツールとして適切に利用するために「生成系AIの利用に関するガイドライン(案)」を作成しましたので、内容についてのご意見をいただけますでしょうか。

### 【意見】

・教員がAIを利用した課題を強化する際、学生の理解を確認するために口頭で質問を行うことがある。学生がプログラムに使用したライブラリーや専門用語について答えられない場合、再提出や検定の対象とするなどの仕組みが必要であろう。

・AIを使用する際は、どのAIをどこで使ったのかを明示する必要がある。ガイドラインに従ってAIを活用することが求められているだろう。

・AIを使うことで、学生がその成果物を自分で作ったと錯覚することが問題であると感じている。教育の場でのAIへの意識の持ち方とその使い方をきちんと教える事が重要である。

・ガイドラインには感動的な要素を取り入れるべきである。AIを使って感動を引き出すことができるようなガイドラインが求められている。

・教育の段階では基礎技術の習得と理解度を深めることが重要であり、提出物の評価だけでなく口頭説明が必須である。

### 【活用】

頂いた意見を学科の「生成系AIの利用に関するガイドライン」に反映させて正式版として学生に周知できるようにしていく。またガイドラインを配布するだけにならないように、準備教育期間(JECWeek)で周知する取り組みを計画する。

## 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アプリケーション開発企業で活躍できるエンジニアを育成するため、現場のエンジニアからアプリケーション構築演習の指導を受ける。演習では、最新技術動向の指導を取り入れるとともに、開発に必要なとされる一連の工程を実践的に経験することを基本方針とする。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アプリケーションの実装技術において、現役エンジニアから、最新技術の正しい利用方法やその課題、現場において必要とされている実装手法について指導を受ける。

卒業作品制作の授業において、企業等のエンジニアから課題設定などの意見をいただき、その企画内容、実現するための技術や設計・実装ポイントなどの指導を受けてアプリケーションの完成を目指す。

### (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
iOS卒業制作	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当 iOSのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	株式会社エスアイイー
Android卒業制作	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当 Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成する。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをアプリケーションとして構築する。	株式会社エスアイイー

### 3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、アプリケーション開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。

これまでは、情報処理業界ならびにITに特化した情報処理の研修企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携するアプリケーション開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開や、オリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

#### (2)研修等の実績

##### ①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWSで始めるインフラ構築基礎セミナー	連携企業等:	株式会社VOST
期間:	令和6年9月17日～18日	対象:	学科教員
内容	2日間でAWSを用いたサービス構築の全体像、クラウドインフラを理解する。ハンズオン形式で演習を行うことで、Webサーバー構築、サーバーの環境構築、アプリケーションの実装スキルを習得する事ができる。また、運用に向けた安定化(冗長化)スキルまでを学習し、関連知識を網羅する内容となっている。		
研修名:	IoT・クラウド連携ハンズオンセミナー	連携企業等:	全国専門学校電気電子教育研究会
期間:	令和7年3月28日	対象:	学科教員
内容	ハンズオン形式で、IoT デバイスを操作するためにプログラミングの基礎知識(C 言語)を学びながら、マイコンと PC を用いた【センシングしたデータをクラウド連携し、利活用するシステム】を開発する。開発環境としてマイコンには【ESP32】を、プログラミング言語はC++、センシングには人感センサー、圧力センサーなど各種センサーを用いる。		
研修名:	【SwiftUI + Firebase】バックエンドと連携したアプリを作りながら学ぶ実践的iPhoneアプリ開発講座	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年3月27日～31日	対象:	学科教員
内容	SwiftUIでTinderのようなUIのiPhoneアプリをゼロから開発して、その上でFirebaseと連携してユーザー認証やクラウドサーバーにデータを保存するための機能を実装します(Xcode15対応)		

##### ②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象:	新任教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象:	新任教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」	連携企業等:	株式会社Weness
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容	『教員が疲弊しない』中退防止法を考察する。		
研修名:	「高校生を取り巻く入試環境とこれからの入学生に求められる学生指導とは」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象:	全教員
内容	データから見る入試環境と専門学校進学者層への影響と新入生の実態と効果的な指導を理解する。		

### (3) 研修等の計画

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	【SwiftUI】チャットアプリを作りながら学ぶ実践的iPhoneアプリ開発講座	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年9月	対象:	学科教員
内容	iPhoneアプリを開発手法やSwiftUIを体系的に学ぶ。実用的なチャットアプリを一から構築することで、アプリ開発の実践的なスキルを身につけることができる。ポートフォリオとしてまとめられるアプリの作り方も学ぶ。		
研修名:	初心者から始めるアプリデザイン<UI/UXデザインをFigmaで学ぼう!>Webデザインにも応用可能	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年9月	対象:	学科教員
内容	Appleのデザインを題材に本格的なUIデザインを学習します。また、Figmaの強力なインタラクション機能とプラグインを使って、ハイレベルなプロトタイプを作成します		

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和7年8月20・22日	対象:	新人教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和7年8月8日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「卒業生調査の分析結果」	連携企業等:	株式会社応用社会心理学研究所
期間:	令和7年8月28日	対象:	全教職員
内容	卒業生調査の分析結果から、本校の課題を明らかにすると共に対策を検討する。		
研修名:	学校教育法等の改正に伴う各専修学校における対応	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和7年9月18日	対象:	全教職員
内容	令和8年4月施行の学校教育法の改正ポイントを理解する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体、モバイルアプリケーション開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況やモバイルアプリケーション開発科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価をうけ、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、モバイルアプリケーション開発科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍後に退学率が上昇したことに対して、組織的な対応の必要性について意見を頂いた。コロナ禍により日常のコミュニケーション機会が失われたことが理由の一つと考えられることから、令和6年度は次の取組みを行った。

外部講師を招き、「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」というテーマで、組織的な学生対応に関する全体研修会を実施した。また、キャリアセンターを中心に個別対応の充実を図り、個別面談の機会を増やす取組みを行った。結果として、前年よりも学校全体の退学率の低減に繋げることができた。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社スタジオぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
宮内 舞	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
中野 正	一般社団法人ソフトウェア協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
大曾根 良孝		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	父母
田野 滋子		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	父母
森 清子		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	父母
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
伊藤 凜		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
小倉 昊太朗		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	在学生
葛巻 沙織		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
埜村 萌花		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、モバイルアプリケーション開発科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期: 毎年4月に更新



授業科目等の概要

(工業専門課程 モバイルアプリケーション開発科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			Web基礎	Webシステムの最も基本的なクライアントサイド技術であるHTML5、CSSについて学習します。ここでは、HTML5における主要な要素の利用方法、CSSのセレクターの基本文法と利用方法について学習します。	1前	60		△		○	○			○	
2	○			Linux	OSの役割を踏まえた上で、Linuxの基本コマンドを使用しながら、ファイル操作、viの基本操作、テキスト処理、ファイルのアクセス制御について学習します。	1前	60				○	○			○	
3	○			情報概論Ⅰ	コンピュータの基礎知識（ハードウェア、ソフトウェア、OS）を踏まえた上で、データの内部表現（進数、基数変換、文字符号化方式）、アルゴリズム、データ構造について学習します。	1前	30		○			○			○	
4	○			情報概論Ⅱ	ネットワークとその周辺技術、セキュリティの基礎について学習します。特に、無線インターフェイス、無線通信の暗号化技術（WEP、WPA）、クラウドコンピューティングサービスについて学習します。	1後	30		○			○			○	
5	○			データベース	データとモデルの関係、RDBMSの一般的なアーキテクチャ、主要なRDBMSの特徴を踏まえた上で、MySQLにおけるSQLの各種構文（問い合わせ、DML、トランザクション制御）について学習します。	1後	60		○		△	○			○	
6	○			システム設計演習	データモデリング、データベース設計の流れおよびER図の基本的な書き方、さらにはシステムの設計・実装で使用するUMLの読み解き方など、ケーススタディ形式で演習・実習します。	2前	60				○	○			○	
7	○			UI/UXデザイン	限られた画面サイズで動くスマホアプリにおけるユーザビリティ、アクセシビリティの視点を学習し、アプリケーション開発に活用します。また、ユーザー中心設計に基づいたデザイン手法を習得し、課題解決のできるアプリケーションの実装につなげます。	2前	30				○	○			○	
8	○			コンテンツ制作Ⅰ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、アプリケーション内で使用するオリジナル画像、アイコンを作成します。	2前	30				○	○			○	

9	○			コンテンツ制作Ⅱ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、動画の作成および編集方法、音の加工方法について学習します。	2後	30				○	○			○
10	○			Java	Javaプログラムの動作原理を踏まえた上で、Javaによるプログラム作成の手順、Javaの基本文法（変数と型、各種演算子、フロー制御、配列、メソッド、クラス、インターフェイス、パッケージ）について学習します。また、Java APIに含まれる文字列操作、コレクション、例外に関する標準ライブラリの用途と利用方法について学習します。	1前	120		○		△	○		○	
11	○			Swift	iOSプログラミングⅠで学習した内容を踏まえて、ハードウェアコントロールを伴ったiOSアプリケーション開発技術について学習します。また、プログラミング言語Swiftの基本文法についても学習します。	1後	120		○		△	○			○
12	○			Webシステム開発Ⅰ	Webシステムのサーバーサイド技術の基礎について学習します。ここでは、PHPの基本文法の学習から始め、HTTP通信（リクエスト・レスポンスの仕組み、パラメータの送受信）、データベースサーバーとの連携、JSONデータの取り扱いについて学習します。	2前	60		△		○	○		○	
13	○			Webシステム開発Ⅱ	Webシステムのサーバーサイド技術について学習します。ここでは、セッション管理、認証、リレーショナルデータベースとの連携について学習します。更に、レンタルサーバーでのWebシステム公開を目指し、モバイルアプリケーションとの連携についても学習します。	2後	60		△		○	○		○	
14	○			セキュアコーディング技法	プログラミング技術の不備に起因する様々なセキュリティリスクを踏まえた上で、セキュアなアプリケーションを構築するためのコーディング技法について学習します。	2後	30				○	○			○
15			○	Kotlin演習	Androidアプリの開発現場で数多く採用されている言語のKotlinを使ったAndroidアプリケーション開発技法を学習します。Kotlinの基本文法などをJavaとの差異を中心に学習し、画面の作成・イベントの取り扱い・データベースアクセスといった機能の実装について学習していきます。	2後	30				○	○			○
16	○			iOSプログラミングⅠ	iOSアプリケーションの開発技術について学習します。具体的には、統合開発環境であるXcodeの基本的な使用方法（プロジェクトの作成・削除方法、ビルド、エラーの見方、エミュレータの設定と起動方法、プログラムの作成方法）、Swiftによるプログラミングの基礎について学習します。	1前	120		△		○	○			○

17	○		iOSプログラミングⅡ	各種センサーを使うなどして、各自のアイデアに従って、App Storeで販売できるiOSアプリケーションの開発を行います。また、ここでの成果を後期の卒業研究に結びつけます。	2 前	120		△		○	○		○						
18	○		AndroidプログラミングⅠ	Androidアプリケーションの開発技術について学習します。ここでは、Android Studioの基本操作・設定方法から始まり、小規模なアプリケーションを開発し、レイアウトとビュー、イベント処理の方法について学習します。	1 後	120		△		○	○		○						
19	○		AndroidプログラミングⅡ	サービスやインテントを活用した高度なAndroidアプリケーションの開発技術について学習します。具体的には、動画処理、データ処理（CSV、JSON、データベース）、カメラ、Google Map APIを利用したAndroidアプリケーションの開発について学習します。	2 前	120		△		○	○		○						
20		○	IoT活用技術	IoTとは何かを踏まえ、IoTデバイスの種類、IoTデバイスによるデータ収集の技術について学習します。また、IoTの活用事例を挙げながら各産業に与えているインパクト、人工知能やビッグデータとの関連性についても学習します。	2 前	30				○	○		○						
21		○	iOS卒業制作	iOSのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2 後	180		△		○	○		○					○	
22		○	Android卒業制作	Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2 後	180		△		○	○		○					○	
23	○		ハイブリッドアプリ開発技法	一般的なハイブリッドアプリの技術要素とその構成を踏まえた上で、ライブラリ／ツールを利用してハイブリッドアプリの開発方法について学習します。合わせて、ハイブリッドアプリの長所・短所、ハイブリッドアプリの使いどころについても学習します。	2 後	30				○	○							○	
24	○		ビジネスマネジメント	ビジネスマネジメントの基礎について学習します。具体的には、企業活動と企業組織、企業会計（管理会計・財務会計）の目的とその基礎知識、知的財産権、データ整理技法、リスク管理、品質管理について学習します。	1 前	30		○			○			○					
25	○		ビジネス企画Ⅰ	新規事業について広く社会で受け入れてもらえるように、事業計画・収益見通しを考え、資金・人材・製造・販売までのビジネスモデルを、グループワークを通して構築します。	1 後	30		○			○							○	

26	○		ビジネス企画Ⅱ	ニーズをとらえるアプリの企画を立てるために必要なスキル（各種発想技法、企画書作成能力、プレゼンテーション能力）を身に付けます。発想力、企画力を上げる技法を体得し、自分のアプリ企画書を書くことを目的とします。	2 前	30	○			○			○
27	○		資格対策Ⅰ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、Oracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	1 後	60	○			○		○	
28		○	資格対策Ⅱ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、より高度なOracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	2 前	30	○			○		○	
29	○		就職活動リテラシーⅠ	コミュニケーションやプレゼンテーションの手法およびビジネスマナーなど、社会人として必須の知識を学び、就職活動に備えることを目的とします。	1 前	30	○			○			○
30	○		就職活動リテラシーⅡ	採用試験における書類審査、面接等の準備を行い、自信を持って就職活動に取り組むことが出来るようにします。	1 後	30	○			○			○
31	○		Officeアプリケーション	Microsoft Office（Word、Excel、PowerPoint）の基本的操作を踏まえた上で、企業で取り扱われるドキュメントの形式・作成方法、プレゼンテーション資料の作成技術について学習します。	1 前	30				○	○		○
合計				31 科目			1980 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。